

女性の政治参画阻むハラスメント

～その現実と対策～

2021年6月に施行された改正候補者男女均等法は、議員や候補者へのセクシュアルハラスメントなどハラスメント被害の発生防止や相談体制の整備を、政党・政治団体、地方公共団体に求めています。女性の政治参画を阻む大きな要因の一つと言われる議員や候補者へのハラスメントの実態を探りました。

6 割弱の女性議員が被害に

表は内閣府が5513人の地方議員を対象にしたアンケート結果です。ハラスメント被害に遭うのは男性に比べ女性の方が圧倒的に多いことが分かります。この調査で女性議員の57.6%が何らかのハラスメント被害を受けたと答え、驚きです。

そこで福岡県内の地方議会でも活躍する複数の女性議員に話を聞きました。「有権者からぶつけられる心ない言葉の数々に、議員や候補者に人権はないのかと思った」と異口同音に体験を語ってくれました。支援者を紹介するという男性から二人きりで食事誘われた人も。知人女性と出向くと「一人ではないのか」とあからさまに言われたそうです。

議員活動や選挙活動中に受けたハラスメント行為
(女性の上位5項目)

順位	項目	女性	男性
1	性的、もしくは暴力的な言葉(ヤジを含む)による嫌がらせ	26.8%	8.1% (3位)
2	性別に基づく侮辱的な態度や発言	23.9%	0.7% (8位)
3	SNS、メール等による中傷、嫌がらせ	22.9%	15.7% (1位)
4	身体的暴力やハラスメント(殴る、触る、抱きつくなど)	16.6%	1.6% (7位)
5	年齢、婚姻状況、出産や育児などプライベートな事柄についての批判や中傷	12.2%	4.3% (5位)

内閣府「女性の政治参画への障壁等に関する調査研究報告書(2020年度)」より

ことが大事です」と強調します。これは対面で起こる被害だけでなく、表面化しづらいSNSやメールなどのオンライン上で受ける被害にも有効だということです。

国はハラスメント教材作成へ

今回の法改正に伴い、内閣府は21年10～11月、ハラスメントの実態調査のため地方議員にアンケートを実施したところ、1324件もの事例が寄せられたそうです。この結果を踏まえ、22年1月「政治分野におけるハラスメント防止研修教材検討会」を開催。検討会では実例をもとに、3月末までにハラスメント防止の研修教材(動画)を作成するというのです。

福岡県では議員・立候補予定者専用の相談窓口を設置しました。このような取り組みが広がることで、被害の実態を明らかにし、被害を根絶していくことが女性議員を増やす大きな一歩となると思います。

一人で抱え込まず被害を共有

ハラスメント被害に遭ったらどうしたらいいか。元衆議院議員で「福岡・女性議員を増やす会」の藤田一枝理事は「ハラスメントには様々な形態がありますが、一人で抱え込まず、関係者と状況を共有し対策を講じます」とアドバイス。それでも解決が難しい場合は「躊躇なく警察に届け出るか弁護士に相談してください」と話しています。

女性の議員や候補予定者を支援する団体「Stand by Women」の浜田真里代表も「まず仲間や周囲に相談して被害を共有すること

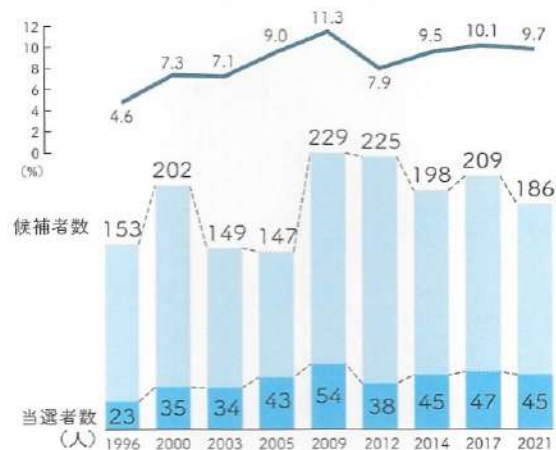
政治分野における男女共同参画や人権侵害の相談窓口
・男女共同参画について＝あすばる専門相談
(事前予約 ☎ 092-584-1266)
・人権侵害について＝福岡県人権・同和対策局調整課
(☎ 092-643-3325)

第49回衆議院議員選挙

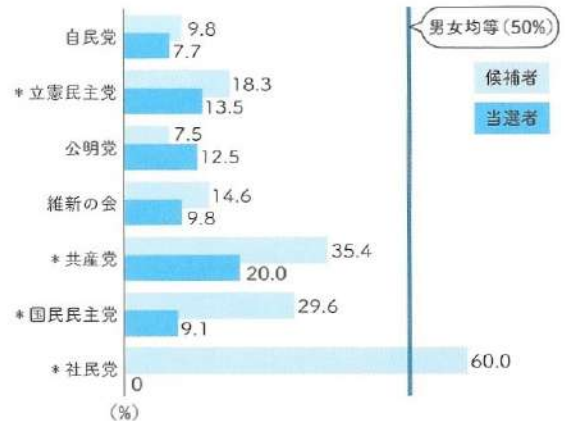
2021年10月31日に投開票が行われた衆議院議員選挙は、全国で186人の女性が立候補し、45人が当選しました。福岡県内では11選挙区のうち、3選挙区に3人の女性が立候補。福岡5区（福岡市南区の一部、春日市、大野城市、太宰府市、那珂川市、筑紫野市、朝倉市・郡）で元県議会議員の堤かなめさん（立憲民主党公認）が初当選を果たしました。福岡県の女性衆議院議員の誕生は9年ぶり、小選挙区導入後3人目です。

18年5月に候補者男女均等法が成立して初の衆院選でしたが、女性議員の割合は前回から減少し9.7%でした。同法は、政党に女性候補者数の目標値設定などを自主的に取り組むように求めています。主要政党のうち半数の党が目標を設定しておらず、女性候補者も当選者も増えない結果となりました。

衆議院議員選挙における女性立候補者と当選数と割合



主な政党の女性立候補者と当選者の割合



* 目標数値を設定していた政党

※衆議院議員総選挙結果調を参考にPW編集部が作成

トピック

福岡県女性議員ネットワークが研修会開く

福岡県内の超党派の女性市町村議会議員でつくる「県女性議員ネットワーク」（会長・萩原洋子芦屋町議、会員67名）の研修会が開かれ、「女性と政治をつなぐには」をテーマに意見交換しました。グループワークでは「私たち一人一人がロールモデルとなって女性議員を増やしたい」「政治に関わる女性の仲間を増やすのは大変だ」「主権者教育が大事」などの意見が相次ぎました。参加した議員からは「他の人も頑張っていると実感し、元気をもらえました」などの感想が聞かれた（2021年11月2日、福岡市）。



「政治の未来を米・仏から考える」講演会

近年女性議員の活躍が目覚ましい米国と、2000年に候補者男女同数を規定したパリテ法が制定されたフランスの実態を知ろうと、在福岡アメリカ領事館広報担当領事ユキ・近藤・シャーさん（写真右）と、アンスティチュ・フランセ九州館長フランク・ボルジアニさんによる講演会が開かれました。米国で女性首長や議員が増えた理由のひとつは「女性のネットワークの広がりが後押しした」と解説。フランスでは「閣僚が男女半数になった一方で、女性の国会議員は3割程度と課題が残る」と話しました。講演会は福岡市内で活動する21団体でつくる「地域で男女共同参画を！～広げようネットワーク」の主催（2021年12月5日、福岡市）。

